

# 平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 システムソフト

コード番号 7527 URL <http://www.systemsoft.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉尾 春樹

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 緒方 友一

TEL 092-714-6236

四半期報告書提出予定日 平成21年5月8日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	690	△20.8	35	—	37	—	33	—
20年9月期第2四半期	872	△8.6	△18	—	△18	—	△453	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	1.02	—
20年9月期第2四半期	△13.63	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	1,996	1,738	87.1	52.24
20年9月期	2,025	1,708	84.4	51.35

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 1,738百万円 20年9月期 1,708百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,400	△20.9	48	100.2	38	33.3	30	—	0.90

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	33,311,260株	20年9月期	33,311,260株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	31,280株	20年9月期	31,201株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第2四半期	33,280,037株	20年9月期第2四半期	33,280,067株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期（平成20年10月1日～平成21年3月31日）におけるわが国の経済は、世界的な金融危機が深刻化する中、企業業績の悪化や雇用の先行きに対する不安から個人消費も縮小傾向にあるなど、景気の減速局面が続いております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、これら景況の悪化を受けて、企業のIT投資計画の縮小や延期が顕著になってきております。

このような環境下、当社グループは、システム開発事業においては、得意とする分野へ集中し、そこでの新規顧客・新規案件の獲得による事業規模の拡大・安定を目指しました。また、不動産ポータル事業においては、外部環境の変化に対応し、事業の収益向上を重点的課題として、新たな事業構造の構築に取り組みました。

#### [システム開発事業]

システム開発事業におきましては、親会社 株式会社アパマンショップホールディングスのグループ全体に係る基幹システムの開発が前期において一段落したことに伴い、当期は近年注力してきた不動産分野のシステム開発から、旧来より得意としている金融・生損保・通信関連分野へと重点分野を再シフトして、事業を進めました。

通信関連のお客様においては受注・売上とも比較的順調に推移しましたが、金融・生損保関連のお客様においては景況悪化の影響を受け、システム開発の規模の縮小や受注金額の引下げ要請などが発生いたしました。また、親会社グループに対する不動産分野では、当期はシステム開発中心から保守中心に移行したことにより、案件毎の売上額は前期に比して減少いたしました。これらの結果、システム開発事業全体の売上高は、前年同期に比べ139百万円（20.7%）減少し、533百万円となりました。

営業利益につきましては、外注費を削減し、より効率的な開発体制を構築するなど、原価の圧縮に努めましたが、人員の再配置に伴って引き継ぎ工数が発生したことや、一部案件で障害対応のための追加工数が発生したこと等により、売上の減少をカバーすることができず、前年同期に比べ48百万円（53.7%）減少し、42百万円となりました。

#### [不動産ポータル事業]

不動産ポータル事業におきましては、不動産ポータルサイト「CatchUp（キャッチアップ）」により分譲マンションを中心とした広告収入による事業を展開しておりますが、この事業分野においては、前期からの不動産不況を背景に分譲マンションマーケットが一段と冷え込み、厳しい状況が続いております。このような状況を受け、お客様（マンションデベロッパー）の広告予算全体が圧縮される傾向にあり、広告掲載件数の減少や掲載費の値下げ要請が続き、売上高は前年同期に比べ42百万円（21.2%）減少し、157百万円となりました。

しかしながら、利益面におきましては、前期までにポータルサイトのシステム改修が終了したこと、営業体制を見直し効率化をすすめたことなどにより、原価・経費を大幅に削減いたしました。これらにより、営業利益は28百万円（前年同期は90百万円の損失）となりました。

#### [全体の業績]

以上の結果、当第2四半期における連結業績は、売上高は前年同期に比べ181百万円（20.8%）減少し690百万円となりましたが、営業利益は35百万円（前年同期は18百万円の損失）、経常利益は37百万円（前年同期は18百万円の損失）と黒字を確保いたしました。

四半期純利益につきましては、前年同期はのれんの減損を行ったことで453百万円の間接純損失を計上したのに対し、当第2四半期は33百万円の利益となり、前年同期から大幅な改善となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末における資産合計は、前期末に比べ29百万円減少し、1,996百万円となりました。これは、主に減価償却による有形固定資産の減少10百万円、仕掛品の減少9百万円、投資有価証券の減少7百万円等によるものであります。

負債合計は、前期末に比べ58百万円減少し、257百万円となりました。これは、主に買掛金の減少23百万円や未払消費税の減少21百万円によるものであります。

純資産合計は、前期末に比べ29百万円増加し、1,738百万円となりました。これは、主に四半期純利益33百万円による利益剰余金の増加によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少額67百万円等により、76百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、貸付けによる支出とその回収による収入、差入保証金の回収による収入3百万円等により、3百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入とその返済による支出、自己株式の取得による支出0百万円により、0百万円の減少となりました。

この結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は、前期末より79百万円増加し、368百万円となっております。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の連結業績予想につきましては、本日公表の「平成21年9月期第2四半期累計期間（連結・個別）及び通期（連結・個別）業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成20年12月2日発表の業績予想を修正しております。

当第2四半期におきましては、世界的な金融危機が深刻化する中、企業のIT投資計画の縮小や延期がすすみ、当社グループにおきましても売上高は当初予想を下回りましたが、システム開発事業における原価の圧縮や、不動産ポータル事業における営業体制の見直し等により、営業利益・経常利益・四半期純利益については当初予想を上回りました。

通期におきましては、第3四半期から第4四半期にかけても景況の回復は厳しい見込みであり、当社グループが属する情報サービス産業におきましても、ユーザー企業のIT投資は引き続き抑制基調で推移するものと予想されることから、売上高は1,400百万円（前連結会計年度比：370百万円減）に下方修正しております。

利益につきましては、引き続き原価の圧縮と経費の削減に努めることで当初予想を達成できるものと見込まれることから、前回予想を据え置き、営業利益は48百万円（前連結会計年度比：25百万円増）、経常利益は38百万円（前連結会計年度比：10百万円増）、当期純利益は30百万円（前連結会計年度は411百万円の損失）を予想しております。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、損益に与える影響はありません。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を第1四半期連結会計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。なお、当第2四半期連結累計期間において、リース資産として計上したリース取引はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	368,053	288,292
受取手形及び売掛金	225,780	296,060
仕掛品	7,001	16,803
貯蔵品	195	6
関係会社短期貸付金	402,473	402,473
その他	16,005	23,592
貸倒引当金	△1,560	△3,240
流動資産合計	1,017,950	1,023,989
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	339,749	347,030
土地	550,000	550,000
その他（純額）	12,573	16,122
有形固定資産合計	902,322	913,153
無形固定資産	11,716	12,642
投資その他の資産		
投資有価証券	8,866	16,380
その他	67,741	69,470
貸倒引当金	△12,583	△10,169
投資その他の資産合計	64,024	75,680
固定資産合計	978,064	1,001,476
資産合計	1,996,014	2,025,466

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	23,967	47,138
未払法人税等	6,991	10,086
賞与引当金	44,056	49,008
その他	52,790	81,385
流動負債合計	127,805	187,619
固定負債		
繰延税金負債	1,355	4,390
退職給付引当金	120,185	113,282
その他	8,204	11,198
固定負債合計	129,744	128,871
負債合計	257,550	316,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	2,147,442
資本剰余金	185,381	368,261
利益剰余金	59,092	△805,200
自己株式	△8,009	△8,004
株主資本合計	1,736,464	1,702,497
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,998	6,477
評価・換算差額等合計	1,998	6,477
純資産合計	1,738,463	1,708,975
負債純資産合計	1,996,014	2,025,466

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	690,282
売上原価	492,454
売上総利益	197,827
販売費及び一般管理費	162,342
営業利益	35,484
営業外収益	
受取利息	6,170
受取賃貸料	10,961
雑収入	1,434
営業外収益合計	18,566
営業外費用	
支払利息	268
賃貸収入原価	6,115
雑損失	10,609
営業外費用合計	16,994
経常利益	37,056
税金等調整前四半期純利益	37,056
法人税、住民税及び事業税	3,085
法人税等合計	3,085
四半期純利益	33,971

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成20年10月1日  
至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	37,056
減価償却費	12,199
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	733
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,952
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6,902
受取利息及び受取配当金	△6,352
支払利息	268
売上債権の増減額 (△は増加)	67,865
未収入金の増減額 (△は増加)	2,363
たな卸資産の増減額 (△は増加)	9,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,171
未払金の増減額 (△は減少)	△1,807
その他	△25,155
小計	75,565
利息及び配当金の受取額	7,117
利息の支払額	△268
法人税等の支払額	△6,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,241
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△351
貸付けによる支出	△500,000
貸付金の回収による収入	500,931
差入保証金の回収による収入	3,284
その他	△340
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000
短期借入金の返済による支出	△500,000
自己株式の取得による支出	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,760
現金及び現金同等物の期首残高	288,292
現金及び現金同等物の四半期末残高	368,053



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間  
（自 平成20年10月1日  
至 平成21年3月31日）

当社グループは、新規事業である不動産ポータル事業への先行投資や、含み損を抱える個々の資産を減損処理したことにより、前連結会計年度において平成18年9月期以降3期連続して当期純損失を計上しております。また、前連結会計年度において、当社の主要販売先である親会社の業績が悪化しております。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義が存在しております。

このような状況を踏まえ、当社グループは疑義を抱かせる事象又は状況を早期に解消すべく、前連結会計年度末において中期3ヵ年計画を見直し、初年度である当期において下記の対応を行い、着実な収益構造の改善をすすめております。

まず第一に、不動産ポータル事業における先行投資がこれまでの損失計上の主な要因となっておりましたが、前連結会計年度においてサービス提供の枠組みが確立し事業体制が整備できたことにより先行投資は終了いたしました。これに加えて、外部環境の変化を見極め、新たな仕組みを構築する等、種々の施策を行うことで、当連結会計年度における同事業の黒字化を計画しております。

第二に、システム開発事業におきましては、近年は親会社グループ全体に係るシステム開発の進捗に合わせ、不動産分野のシステム開発に特に注力してまいりましたが、同システムの主要部分の開発が一段落したことを踏まえ、従来からの主要なお客様である金融・生損保・通信関連分野へと人員を再シフトし、加えて、新規顧客・新規案件の獲得を行うことで事業規模の安定と更なる拡大を計画しております。

上記計画の実行により業績の改善が見られ、当第2四半期連結累計期間におきまして33,971千円の四半期純利益を計上しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

	システム開発 事業(千円)	不動産ポータル 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	533,048	157,233	690,282	—	690,282
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	534	—	534	(534)	—
計	533,582	157,233	690,816	(534)	690,282
営業利益	42,073	28,797	70,871	(35,386)	35,484

(注) 1 事業の区分は、製品の種類・性質・販売方法等の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) システム開発事業・・・ソリューションプロダクト及びソリューションサービス  
システムコンサルテーション  
システム設計・開発・保守・運用  
ソリューションプロダクトの開発・販売  
コンテンツ作成、教育サポート
- (2) 不動産ポータル事業・・・不動産情報ポータルサイトの運営  
ポータルサイトシステムの提供  
モバイルASPサービス

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年2月6日付で資本金及び資本準備金を取崩し、その他資本剰余金に振り替え、その後、その他資本剰余金にて欠損填補を行いました。この結果、当第2四半期連結会計期間において、資本金が647,442千円、資本準備金が22,702千円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,500,000千円、資本剰余金が185,381千円となっております。

なお、株主資本の合計金額には著しい変動はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
	金額 (千円)		
I 売上高		872,020	100.0
II 売上原価		644,584	73.9
売上総利益		227,436	26.1
III 販売費及び一般管理費		245,663	28.2
営業損失		18,227	△2.1
IV 営業外収益			
1 受取利息	152		
2 賃貸料収入	14,292		
3 雑収入	1,759	16,204	1.9
V 営業外費用			
1 賃貸原価	7,995		
2 雑損失	8,435	16,431	1.9
経常損失		18,453	△2.1
VI 特別損失			
1 減損損失	422,152		
2 事務所移転費用	8,724	430,877	49.4
税金等調整前中間純損失		449,331	△51.5
法人税、住民税及び事業税	4,145	4,145	0.5
中間純損失		453,476	△52.0

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純損失	△449,331
2 減価償却費	16,335
3 のれん償却額	25,570
4 減損損失	422,152
5 貸倒引当金の増加額	2,692
6 賞与引当金の減少額	△28
7 退職給付引当金の増加額	9,428
8 受取利息及び受取配当金	△282
9 売上債権の減少額	119,713
10 たな卸資産の増加額	△54,505
11 仕入債務の減少額	△12,334
12 未払金の減少額	△14,529
13 その他	△31,574
小計	33,305
14 利息及び配当金の受取額	231
15 法人税等の支払額	△6,302
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,234
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△1,424
2 差入保証金の返還による収入	4,027
3 差入保証金の差入による支出	△934
4 その他	696
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,364
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 自己株式の取得による支出	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額	29,597
VI 現金及び現金同等物の期首残高	538,000
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	567,597

### (3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

	システム 開発事業 (千円)	不動産 ポータル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	672,380	199,640	872,020	—	872,020
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	10,000	—	10,000	(10,000)	—
計	682,380	199,640	882,020	(10,000)	872,020
営業費用	591,547	289,824	881,372	8,875	890,248
営業利益又は営業損失(△)	90,832	△90,184	648	(18,875)	△18,227

(注) 1 従来、当社グループの事業の種類別セグメントにつきましては、ソリューションプロダクト及びソリューションサービスの単一事業区分としておりましたが、不動産ポータルサイト「CatchUp」に係る先行的な投資が前連結会計年度をもって終了し、当サイトを使用した当社グループとしてのサービス提供の枠組みが確立されたことから、当中間連結会計期間より、「不動産ポータル事業」を分離独立させ、「システム開発事業」及び「不動産ポータル事業」の2事業区分とすることといたしました。

2 事業の区分は、製品の種類・性質・販売方法等の類似性を考慮した内部管理上採用している区分によっております。

3 各区分の主な事業内容

- (1) システム開発事業 …… ソリューションプロダクト及びソリューションサービス  
システムコンサルティング  
システム設計・開発・保守・運用  
ソリューションプロダクトの開発・販売  
コンテンツ作成、教育サポート
- (2) 不動産ポータル事業 …… 不動産情報ポータルサイトの運営  
ポータルサイトシステムの提供  
モバイルASPサービス

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(18,875千円)の主なものは、当社の管理部門に係る経費であります。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。